



神奈川県議会議員 藤代ゆうや

大和商工会議所を退職し、甘利明衆議院議員の秘書を14年間勤め、安倍内閣では、経済産業大臣秘書官に就任。昨年4月に行われた統一地方選挙で自民党公募公認候補として初当選。県議会で商工労働委員会・震災対策調査特別委員会・神奈川県社会福祉審議会委員に所属。

事務所 大和市中央2-14-6 下田ビル1階
電話 046-200-5220 Fax 046-264-9215
mail fujishiro.office@gmail.com
ブログ <http://fujishiroyuya.blog33.fc2.com/>

(1) 農業の活性化について (2) 野生鳥獣による被害対策について アニホンジカと ホンザルの第三次保護管理計画について
イッキノクダマ対策について
3. 県政の諸課題について
(1) 公営住宅と住宅供給公社のあり方について ア県営住宅における第一次括法の影響について イ. 住宅供給公社のあり方について (2) 武家の古都鎌倉の世界遺産登録について (3) 食育と栄養教諭について
ア. 食育の推進について イ. 栄養教諭について

1 東日本大震災の経験を活かした対策について
（1）県立公園の防災機能の強化と指定管理者のあり方について
ア、県立公園の防災機能の強化について
イ、市町村や指定管理者との連携について
（2）企業庁の災害対策について
ア、災害対策計画について
イ、ダムの安全性について



■ 細谷政幸（相模原市南区）
1. 県有地・県有施設の利活用について
(1)これまでの利活用の取組みと成果について(2)県有地である相模原近郊緑地特別保全地区の今後の取組みについて
2. 教育行政の強化と充実について

は
は
は

2. 教育行政の強化と充実について
(1) 新任教員をサポートする取組みについて
(2) スポーツ振興と地域スポーツクラブについて

3. 安全・安心のまちづくり
(1) 警察署の機能充実について (2) 交番のあり方について (3) スーパー防犯灯の活用と取組みについて (4) 自主防犯活動に対する支援について

かなかわ自民党 県議団NEWS



発行所
自由民主党神奈川県議会議員団
神奈川県横浜市中区日本大通1
(神奈川県庁新庁舎内)
電話: 045-210-7600
<http://www.kanagawajinmin.jp/>

代表質問

- 小川久仁子(高津区)
1. 知事の基本姿勢
について



一般質問

- （1）東日本大震災の復興工事に係る県発注工事への影響について（2）東日本大震災県の技術者の雇用について（3）最低制限価格率の时限措置について（4）指定管理者制度のあり方について

2. 太陽光発電について



■ 藤代ゆづや（大）

- 1. 中小企業支援について
（1）中小企業支援体制について（2）ものづくり支援について
- 2. 県央地域の活性化について
- 3. 東日本大震災を踏まえて
（1）県内市町村との連携化について（2）鉄道事務規模災害発生時における再生可能エネルギーについて
- 4. 石井もとみち（泉）

- （二）中小企業の活性化について

（三）地域の活性化について

（四）再生可能エネルギーの導入促進について

（五）県内市町村との情報連絡体制を含めた連携の強化について

（六）鉄道事業者等との連携について

（七）大規模災害発生時における県内医療機関の連携について

（八）石井もとみち（県外）



藤代ゆうやの活動のひとコマ



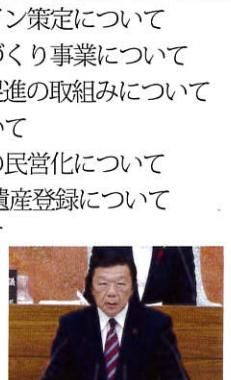
安倍晋三元内閣総理大臣と



中央林間駅東口にて街頭演説

討論

1. エネルギー政策に係る知事の基本姿勢について
 2. 補正予算と今後の財政運営について
 3. 防災対策について
 4. 津波対策訓練について
 5. 市町村消防強化支援事業について
 6. 県立都市公園の防災対応について
 7. 災害発生時における学校の対応について
 8. 指定管理者制度のあり方について
 9. 医療福祉について
 10. がん対策について



国松誠
(藤沢市)

視察 —— 現場を見る。

委員会ごとに、それぞれの分野で注目を集めている取組みを視察・調査しました。現場で聞いた意見・体験・成功秘話を参考に、本県の取組みに活かします！

北海道	総務政策常任委員会		防災警察常任委員会	
	洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 北海道庁（北海道州制特別区域推進条例について） 小樽商科大学ビジネス創造センター (株)光合金製作所朝里工場		警視庁東京空港警察署 海上自衛隊第5航空群 那覇航空基地隊 沖縄県警本部 嘉手納飛行場 陸上自衛隊第15旅団	
秋田県・岩手県	県民企業常任委員会		環境農政常任委員会	
	秋田新屋ウインドファーム 秋田県ゆとり生活創造センター 遊学舎 玉川ダム かながわ東日本大震災ボランティアステーション遠野センター		農業生産法人 (有)神内ファーム二十一 農業生産法人 (株)エア・ウォーター農園 水産総合研究センター 北海道区水産研究所 稚内市役所 稚内メガソーラー発電所地	
広島県・福岡県	厚生常任委員会		商工労働常任委員会	
	尾道市公立みづき総合病院 財団法人放射線影響研究所 福岡県庁 薬務課 久留米大学 先端がん治療研究センター		徳島県庁 新産業戦略課 日亜化学工業㈱ 香川インテリジェントパーク 四国タオル工業組合 (株)藤高 愛媛県産業技術研究所 E/V開発センター	
北海道	建設常任委員会		文教常任委員会	
	釧路港 新釧路川下流 浜中町津波防災ステーション 国土交通省北海道開発局		秋田県教育委員会 岩手県教育委員会 平泉文化遺産センター 秋田県立横手清陵学院中学校・高等学校	

今後の津波対策の検討にあたり、「避難体制を整備するための最大クラスの津波」と「海岸保全施設等を整備するための津波」の両レベルの津波を想定し、津波規模等の再検証が行われています。

「津波浸水予想図」を市町に示すことで、市町のハザードマップ作成や、避難体制の整備に活用できるよう、早期に、かつしっかりと取り組むよう要望しました。

本県でも東海地震や神奈川県西部沖地震など大規模な地震の切迫性が指摘されており、いつ起こるか分からぬ地震に対して、いかに準備を整えておくことが重要か痛感しています。今回の東日本大震災では津波の恐ろしさを誰もが感じたことと思いますが、「大地震が起こつたら津波が発生するので高台に避難する」という意識はあっても、知識だけでは避難は難しく、日頃からの訓練が大切と考えます。

東日本大震災での津波被害を踏まえ、各地で津波対策訓練が行われていますが、沿岸住民や海浜利用者をいかに避難させるかという避難方法や、その避難させる場所となる津波避難ビルの整備がまだまだ遅れています。これは今後の課題でもあります。津波避難ビルの整備は各市町が行うこととなっていますが、県と市町が連携を取り、津波避難ビルの整備、あるいは避難タワーの整備を進めていくよう要望しました。

そこで我々は、「市町村消防防災力強化支援事業」の拡大や新支援制度の創設を要望しました。

災害発生時における児童・生徒への対応について、県地域の指摘を受けて発覚しました。しかし、これは県教育委員会だけの過ちではなく、安全防災局にも大きな責任があります。指摘を受けた後、「児童・生徒を保護者に引き渡す」と対応を統一したものの、風水害等災害対策計画の中では、依然として「児童・生徒は直ちに帰宅させることを原則とする」となっています。

このままでは、昨今の気候変動による大型台風やゲリラ豪雨の発生等に生徒・児童の安全が確保できるのかどうか疑問があります。県教育委員会では、風水害等災害対応マニュアルを策定していないことも、わが会派の指摘により判明しており、この際、生徒・児童に対する対応のみならず、災害対応全体について、検証・検討する必要があることを強く主張しました。

このままでは、昨今の気候変動による大型台風やゲリラ豪雨の発生等に生徒・児童の安全が確保できるのかどうか疑問があります。県教育委員会では、風水害等災害対応マニュアルを策定していないことも、わが会派の指摘により判明しており、この際、生徒・児童に対する対応のみならず、災害対応全体について、検証・検討する必要があることを強く主張しました。

災害発生時における児童・生徒への対応について、県地域の指摘を受けて発覚しました。しかし、これは県教育委員会だけの過ちではなく、安全防災局にも大きな責任があります。指摘を受けた後、「児童・生徒を保護者に引き渡す」と対応を統一したものの、風水害等災害対策計画の中では、依然として「児童・生徒は直ちに帰宅させることを原則とする」となっています。

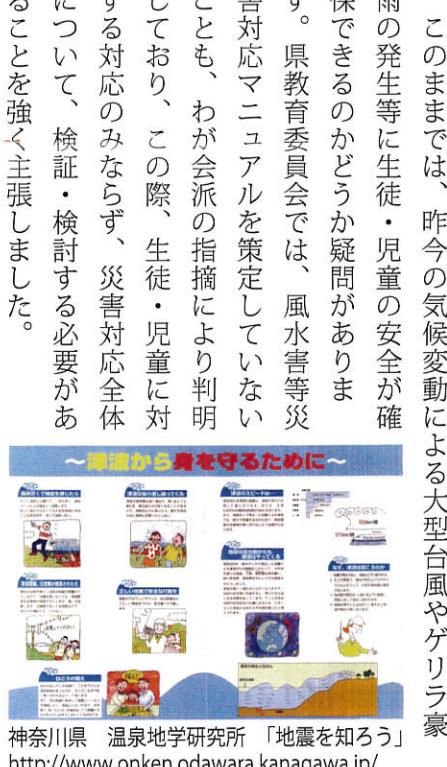
災害発生時における児童・生徒への対応について、県地域の指摘を受けて発覚しました。しかし、これは県教育委員会だけの過ちではなく、安全防災局にも大きな責任があります。指摘を受けた後、「児童・生徒を保護者に引き渡す」と対応を統一したものの、風水害等災害対策計画の中では、依然として「児童・生徒は直ちに帰宅させることを原則とする」となっています。

防災対策

東日本大震災をきっかけに、防災対策の見直しが急務となつてます。



学校はどう対応するのか？



神奈川県 温泉地学研究所 「地震を知ろう」
<http://www.onken.odawara.kanagawa.jp/>

「藤代優也活動日記」ブログ 日々更新中

藤代ゆうや 検索